

ずし市議会だより

2018年◆2月18日

140号



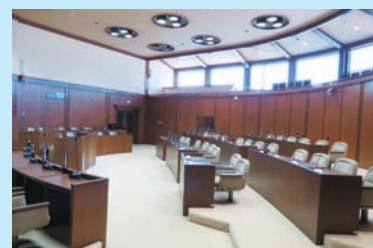
来月で7年、東日本大震災
（緊急消防援助隊の活動）

議会費予算の削減を図ります

逗子市議会は、平成29年12月14日、市の厳しい財政状況への緊急対策と社会情勢を考慮して、議員定数及び議員報酬の削減に関する条例改正を議決しました。また、報酬以外の議会費も新年度予算から削減する予定です。

これにより、次のとおり年間約2,000万円の費用の削減を図ります。

- 議員定数の削減 定数18名から17名に1名削減
- 議員報酬の削減 報酬月額を5%削減
- 交際費3割削減 ○ 行政視察の凍結
- 事務費の削減



第4回定例会 (11月29日～12月14日)

議員定数条例の一部改正案など11議案を可決 次回選挙から議員定数は1人減で17人に

今定例会の概要

平成29年市議会第4回定例会は、11月29日から12月14日までの16日間の会期で開会しました。この定例会では、常勤特別職職員給与及び旅費に関する条例の一部改正、国民健康保険条例の一部改正、緊急財政対策の取り組みとして職員給与と費の減額などを内容とする平成29年度一般会計補正予算（第4号）など市長提出の9議案のほか、人権擁護委員の推薦についての諮問3件、市議会議員の定数を定める条例の一部改正、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正など、議員提出議案8件、陳情11件の審議が行われ、審議の結果、議案9件を原案どおり可決、諮問3件は異議ない旨答申、議員提出議案2件を可決、6件を否決し、陳情は9件を了承、2件を不承としました。また、12月12日、13日、14日の3日間、市政一般について14人の議員が一般質問を行いました。なお、14日の本会議に、市長不信任決議案が提出されましたが、賛成少数により否決されました。この他に、議員発議による意見書案2件、決議案2件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）

市の厳しい財政状況を鑑み、財政対策プログラムに基づく緊急財政対策の取り組みとして、市長、副市長及び教育長の給料月額について減額措置を講じるに当たり、改正の必要があるため提案するものです。

なお、高谷清彦議員ほか1名から市長の給料月額を70%減額することについて、毛呂武史議員ほか1名から同様に50%減額することについて、更に、岩室年治議員ほか1名から市長等の給料月額の減額の特例期間の延長について、それぞれ修正案が提出されましたが、いずれの修正案も賛成少数で否決されました。

▼地域活動センターの指定管理者の指定について…原案可決（全員賛成）

地域活動センター条例の別

表に規定する地域活動センターのうち12施設について、平成30年4月1日から34年3月31日まで指定管理者を指定するに当たり、提案するものです。

▼国民健康保険条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）

平成30年度から国民健康保険料の応能・応益割合を変更するとともに、保険料軽減割合を変更するに当たり、改正の必要があるため提案するものです。

▼市税条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、三輪以上の軽自動車税の税率の特例措置を延長すること等から、改正の必要があるため提案するものです。

▼小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

所得税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、改正の必要があるため提案するものです。

▼コミュニティセンター条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

西部地域包括支援センターの移転に伴い、改正の必要があるため提案するものです。



▼平成29年度一般会計補正予算(第4号)：原案可決(全員賛成)

今回の補正は、緊急財政対策の取り組みとして、市長、副市長及び教育長の給与等の減額措置を講じることに伴い職員給与費269万4000円を減額し、土地売却収入の一部を基金に積み立てることに伴い財政調整基金積立金1億204万1000円、マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修に伴い戸籍住民基本台帳事務費446万円、平成28年度生活保護費国庫負担金の確定に伴い生活保護事務費4898万2000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は1億7006万9000円の増額となり、これに見合う歳入は、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入を増額して措置するもので、これにより予算現額は196億6660万7000円となります。

▼平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)：原案可決(全員賛成)

今回の補正は、一般被保険者高額療養費の不足に伴い一般被保険者高額療養費支給事

業7080万円、平成28年度療養給付費等及び特定健康診査等の国庫負担金の確定に伴い国庫支出金返納金3713万9000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は1億1157万2000円の増額となり、これに見合う歳入は、国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、繰入金及び繰越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は78億2657万2000円となります。

▼平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)：原案可決(全員賛成)

今回の補正は、介護保険システムの改修に伴い一般管理事務費351万円を増額し、西部地域包括支援センターの委託法人による契約解除に伴う委託料の減額及び新たな西部地域包括支援センターを小坪小学校区コミュニティセンター内に開設するための準備経費の増額に係る地域包括支援センター運営事業434万2000円を減額するなど、歳出の合計は333万2000円の減額となり、これに見合う歳入は繰越金及び諸収入を増額し、国庫支出金、県支

出金及び繰入金を減額して措置するもので、これにより予算現額は70億3416万8000円となります。

人事案件

▼人権擁護委員の推薦について：異議ない旨答申(全員賛成)

氏名 清水 幸一氏[再任]
任期 3年

▼人権擁護委員の推薦について：異議ない旨答申(全員賛成)

氏名 石井 進介氏[新任]
任期 3年

▼人権擁護委員の推薦について：異議ない旨答申(全員賛成)

氏名 高作 玄晃氏[新任]
任期 3年

声の議会報のご案内

視覚障がい者のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局へ。

内線 405

スマートフォン、タブレットで本会議の様子をご覧いただくことができます。

本会議の様子をライブで、パソコンからご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会からは、スマートフォンやタブレットでもご覧いただくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議場の様子を即座にご覧いただくことができます。また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録画映像」として見るすることができます。

ネットは

逗子市議会タブレット中継

検索

このQRコードからも、簡単にアクセスできます。ぜひ、ご覧ください。



議会インターネット中継QRコード



議員提出議案の 審議結果

▼市議会議員の定数を定める 条例の一部改正について…

原案否決（賛成少数）

現在の社会情勢等を考慮し、本市議会の議員定数を2人減少し、18人から16人にするよう条例の一部を改正するもので、高谷清彦議員ほか1名から提案されました。

▼市議会議員の定数を定める 条例の一部改正について…

原案可決（賛成多数）

現在の社会情勢等を考慮し、本市議会の議員定数を1人減少し、18人から17人にするよう条例の一部を改正するもので、眞下政次議員ほか7名から提案されました。

▼市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部改正について…

原案否決（賛成少数）

市の厳しい財政状況を鑑み、財政対策プログラムに基づき緊急財政対策に則り、議員の報酬について減額措置を講じるため、条例の一部を改正するもので、毛呂武史議員ほか2名から提案されまし

た。具体的には、平成30年1月1日から31年3月31日までの間、議長、副議長及び議員の報酬について、それぞれ30%の削減を行うとともに、期末手当の支給についても所要の削減を行うものです。

▼市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部改正について…

原案否決（賛成少数）

市の厳しい財政状況を鑑み、議員の報酬について減額措置を講じるため、条例の一部を改正するもので、岩室年治議員ほか1名から提案されました。具体的には、平成30年4月1日から35年3月31日までの間、議長、副議長及び議員の報酬について、それぞれ10%、8%、5%の削減を行うとともに、期末手当の支給についても所要の削減を行うものです。

▼市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部改正について…

原案否決（賛成少数）

市の厳しい財政状況を鑑み、議員の報酬について減額措置を講じるため、条例の一部を改正するもので、高谷清彦議員ほか1名から提案され

ました。具体的には、平成30年4月1日から31年3月31日までの間、議長、副議長及び議員の報酬について、それぞれ10%、8%、5%の削減を行うとともに、期末手当の支給についても所要の削減を行うものです。

▼市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部改正について…

原案可決（賛成多数）

市の厳しい財政状況を鑑み、議員の報酬について減額措置を講じるため、条例の一部を改正するもので、田中英一郎議員ほか6名から提案されました。具体的には、平成30年4月1日から31年3月31日までの間、議長、副議長及び議員の報酬について、それぞれ5%の削減を行うとともに、期末手当の支給についても所要の削減を行うものです。

▼常勤特別職職員の給与及び 旅費に関する条例の一部改 正について…原案否決（賛 成少数）

市の厳しい財政状況を鑑み、財政対策プログラムに基づき緊急財政対策の取り組みとして、更に市長等の退職手

市議会第4回定例会日程概要

- | | |
|--------|---|
| 11月27日 | 議会運営委員会（議事日程等協議） |
| 11月29日 | 本会議（第1日）会期を12月14日までの16日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告、行政委員会等報告）
議会運営委員会（陳情の審査・採決） |
| 11月30日 | 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決） |
| 12月 1日 | 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決） |
| 4日 | 基地対策特別委員会（調査） |
| 5日 | 総合的病院に関する特別委員会（陳情の審査・採決、調査） |
| 11日 | 議会運営委員会（追加案件協議） |
| 12日 | 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問 |
| 13日 | 本会議（第3日）一般質問 |
| 14日 | 本会議（第4日）一般質問、追加案件・意見書案・決議案の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承 |

当を支給とする必要があることから条例の一部を改正するもので、岩室年治議員ほか1名から提案されました。具体的には、平成29年12月1日に市長等であった者の在職期間のうち、平成35年3月31日までの間における市長等の退職手当は支給しないというものです。

▼常勤特別職職員の給与及び 旅費に関する条例の一部改 正について…原案否決（賛 成少数）

市の厳しい財政状況を鑑み、財政対策プログラムに基づき緊急財政対策の取り組みとして、更に市長等の退職手当を支給しないというものです。

市長不信任決議案の審議結果

▼平井竜一市長に対する不信任決議：原案否決（賛成少数）

岩室年治議員ほか4名から提出されたもので、財政対策プログラムで廃止・休止・縮小となった事業の多くは、復活は見込めず、今後5年間は緊縮財政となつて、その負担の多くを市民に強いるものである。また、総合的病院用地の無償貸与、訴訟に発展した逗子ストーカー事件への対応など、深刻な財政危機と市民への負担と犠牲を生んだ責任は重大であり、平井竜一市長に市政運営を委ねることはできないので、平井竜一市長を信任しない、とするものです。

提出された陳情の要旨・審査結果

▼日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての陳情

新日本婦人の会逗葉支部長横田さかえさんから提出され

たもので、核兵器禁止条約は被爆者とともに国民が長年にわたり、核兵器完全廃絶を願う行動してきたことが実現した画期的内容である。被爆国であり、戦争放棄を定めた憲法を持つ日本は、核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められており、政府が速やかに核兵器禁止条約に調印するよう、意見書を提出することを切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、安全・安心の医療・介護の実現に向け、医療従事者の勤務環境の改善を有効性のあるものにし、医療提供体制を充実させるため、①医師、看護師等の夜勤交替制労働における労働環境について、1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数制限等の規制を設けること。更に夜勤交替

制労働者の労働時間を短縮し、介護施設等の一人夜勤を早期に解消すること。②医師・看護師等を増員すること。③患者・利用者の負担軽減を図ること。④費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。以上のとおり国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼コミュニティセンター開館時間短縮案に関する陳情

ドイツ語会話同好会会長 安田眞一さん外8名から提出されたもので、逗子市で検討している財政対策プログラムにおいて、平成30年度からコミュニティセンターの開館時刻を21時から17時に短縮する案があるとのことだが、見直しを切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼議員報酬削減に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、市民にも影響が及ぶ財政危機の中、責任の一端を担う市議会においても、財

政負担の軽減を目的として、議員報酬を平成30年から6年間、10%削減するよう、逗子市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の改正を切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

▼平成30年度の一般所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）へのマイナンバー記載の中止などを求める陳情

神奈川県保険医療協会理事長 森壽生さんから提出されたもので、平成30年度の給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）に納税者のマイナンバーを記載しないこと。また、当該通知書にマイナンバーの記載欄を追加した地方税法施行規則等の一部を改正する省令の撤回を求める意見書を国に提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

議会傍聴のご案内

●本会議の傍聴

●定員 一般席 43人

●定員 車椅子席 5人

●常任委員会・議会運営委員会・議会編集委員会の傍聴

●定員 12人

（全員協議会室で開催する場合は25人）

●特別委員会の傍聴

●定員 15人

（予算特別委員会は12人）

●全員協議会の傍聴

●定員 8人

●受付時間

●午前9時から9時45分まで（本会議・各委員会とも同じ）

●傍聴の手続き

会議の傍聴を希望する方は、本人が本会議、委員会、全員協議会の開かれる当日、受付時間内に議会事務局（市役所4階）前の受付票に氏名を記入してください。なお、午前9時45分の受付終了後に傍聴希望者が定員を超えていた場合は、抽せんとなります。詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

内線405

▼逗子アーデンヒル住宅地へのミニバス導入に関する陳情

逗子アーデンヒル自治会会長 菊地透さんから提出されたもので、当自治会では、長年にわたり、逗子アーデンヒル住宅地へのバス導入について市に要望してきたが、いまだ実現していない。市議会として、総合的病院と並行して逗子アーデンヒル住宅地内へのミニバス導入について議論するよう切望する、というものです。

この陳情は、総合的病院に関する特別委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼沼間3丁目4番地谷戸の平穏な生活環境の維持を求める陳情

安部好明さん外54名から提出されたもので、沼間3丁目4番地の谷戸奥に位置する土地での戸建住宅の開発案件について、工事に当たり、①まちづくり条例適用外であるが、生活環境に大きな影響があることから、近隣住民に対して説明会を行うこと。②長期の工事期間となることが予想されるため、工事車両の通

行に際しての安全確保と近隣住民の歩行、車両通行に支障を来さないようにすること。

③宅地造成に当たり、既存の貯水、排水機能が損なわれ、近隣住宅に土砂災害や水害等を引き起こすことがないようにすること。以上のとおり行政当局から事業者に指導するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼逗子市文化祭の継続・発展に関する陳情

逗子市民劇団なんじゃもんじゃ代表 石井昭子さん外706名から提出されたもので、市民とともにつくり上げ、発展させてきた逗子市文化祭を継続・発展させるため①開催会場費減免措置の廃止ではなく現状の50%を30%に変更して減免措置を維持すること。②参加団体の公演等への負担を軽減する激変緩和対策費を維持すること。③市の財政事情が好転した時点で、文化祭に関わる予算を復活し、充実させること。以上のとおり切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼福祉会館の土曜日・日曜日休館方針の見直しを求める陳情

男性ボランティア「共生

95」会長 富田邦衛さんから提出されたもので、福祉会館の土曜日、日曜日の休館は福祉活動をするボランティア団体にとつて、大いに支障を来すものであり、これによる地域と福祉に係る被害は市の想像を大きく超えるものである。市議会においては、これまでの活動の実態を理解いただき、緊急財政対策にある福祉会館の土曜日、日曜日の休館の方針を見直す決議をするよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼福祉会館の土曜日・日曜日休館方針の見直しを求める陳情

やまばとの会会長 島森直子さん外363名から提出されたもので、市の緊急財政対策において、土曜日、日曜日の福祉会館休館の方針が出されたが、当団体では土曜日、日曜日に福祉会館が利用でき

ることで福祉活動を続けられる会員が数多くおり、活動拠点が奪われる状況になる。土曜日、日曜日の完全な休館ではなく、時間短縮や隔週での開館等を検討するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼福祉会館の土曜日・日曜日休館方針の見直しを求める陳情

桜山番合谷戸自治会会長 小清水健司さん外224名から提出されたもので、当自治会の地域には自治会館等がないため、福祉会館を代用しており、これまで福祉会館を利用する福祉団体と親密な関係を保ちながら、土曜日、日曜日において活動が続けてきた。福祉団体においても運営上、土曜日、日曜日の利用が不可欠と聞いており、市の緊急財政対策での土曜日、日曜日休館の方針による、地域活力と社会福祉の損失は計り知れない。市が方針を見直すよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

今定例会で結論
が出なかった陳情

次の陳情は、今定例会で結論が出なかったため、閉会中継続審査となりました。

教育民生常任委員会

▼介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現について国への意見書提出を求める陳情



今定例会で可決した意見書・決議を関係機関に送付しました

日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書

広島・長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経て平成29年7月7日、ついに核兵器について核兵器禁止条約がニューヨークの国連本部で開かれた国連会議で122か国の賛成により採択された。

核兵器は、破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法に反するものであると、当該条約が断罪したことで、核兵器が歴史上はじめて明文上も違法なものとなった。

また、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器にかかわるあらゆる活動を禁止するものとなっている。

当該条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示している。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行なう責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっている。

このような、核兵器禁止条約は、被爆者とともに我が国が長年にわたり熱望してきたものである。また、逗子市も平成16年4月に非核平和都市宣言、逗子市議会でも昭和59年に核兵器廃絶に関する決議を可決、平成27年3月には核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議を成功させ、核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める意見書を全会一致可決しており、核兵器廃絶が逗子市民の願いである。

核の惨禍を体験し、平和憲法を持つ日本政府は、核兵器禁止条約に賛同し、積極的に行動することが求められている。

よって、逗子市議会は日本政府に対して、速やかに核兵器禁止条約に調印するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月14日

逗子市議会

ストーカー殺人の慰謝料請求事件について早期解決を求める決議

平成24年11月6日、逗子市内でストーカー殺人が発生し、女性が殺害され、犯人は犯行後に自殺している。

被害女性は長年にわたりストーカーから脅迫メール等を送られ、警察に被害届を出し、加害者である男性は逮捕された。裁判では懲役1年、執行猶予3年の有罪判決を受けた。また、被害女性は転居先を特定されないように逗子市に対し住民基本台帳の閲覧制限を申請した。

しかし、加害男性は探偵を通じて調査会社に依頼し、被害女性の夫を装い逗子市役所から住所を聞き出し、被害女性宅を特定。犯行に及んだものである。

事件発生後、市長は記者会見に顔を出さず、市当局は、当初の段階では、市役所からの情報漏えいを認めなかった。しかし、事件の捜査も進み、刑事裁判で調査会社経営者が偽計業務妨害で2年6か月、執行猶予5年の有罪となり、その後市長は被害女性の夫に謝罪をした。

ストーカー殺人事件は、平穏な暮らしを望んでいた一市民の女性が、凶悪な犯罪で命が奪われたものである。

現在、被害女性の夫から、逗子市に対し、謝罪と慰謝料請求の裁判が起こされ、和解協議は不成立となったことから平成30年1月にも判決が下ろうとしている。

よって、逗子市議会は、市長に対し、ストーカー殺人事件の被害者家族が提起している慰謝料請求事件の判決を真摯に受け止め、被害者家族が納得でき、平穏な暮らしを取り戻せるように早期解決を求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成29年12月14日

逗子市議会

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

厚生労働省は平成23年6月17日付けで発出した「看護師等の「雇用の質」の向上のための取組について」(5局長通知)や、医師、看護職員、薬剤師などの医療スタッフが健康で安心して働ける環境を整備するため、平成25年2月8日付けで発出した「医療分野の「雇用の質」の向上のための取組について」(6局長通知)において、医療従事者の勤務環境の改善のための取り組みを促進してきた。また、平成26年に施行された改正医療法の医療勤務環境改善に関する規定では、勤務環境改善に向けた各医療機関の取り組みを支援するよう都道府県に求めている。

しかし、国民の命と暮らしを守る医療・介護現場は深刻な人手不足となっている。そのため、労働実態は依然として厳しくなっており、安全・安心の医療・介護を実現するためにも医師・看護師・介護職員の増員や夜勤改善を含む労働環境の改善は喫緊の課題となっている。

医療機能の再編を前提とした医療提供体制の改善ではなく、必要な病床機能は確保したうえで、労働者の勤務環境を改善していくことによる医療提供体制の改善が求められている。看護師の具体的な勤務環境の改善を可能にする増員計画を作成し、そのための看護師確保策を講じていく必要がある。

よって、逗子市議会は国に対して、安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医師・看護師、介護職員の大幅増員・夜勤改善を図る対策を講じられるよう、次のとおり要望する。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。
 - (1) 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - (2) 夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設などにおける1人夜勤を早期に解消すること。
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確認すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月14日

逗子市議会

逗子市福祉会館の土曜日・日曜日休館方針の見直しを求める決議

逗子市福祉会館は、福祉活動を行っている団体が会議や打合せなどで利用し、多くの団体の活動の拠点となっている。

しかし、このたび、市の緊急財政対策において、福祉会館を土曜日、日曜日は休館とするの方針が打ち出された。

当該利用者は主にボランティア団体関係者であるため、平日は仕事、家事や介護などで利用ができず、その活動に支障をきたすことは明らかである。

また、福祉会館の目的や機能は他の公共施設とは異なり、市民の福祉の増進と福祉活動の育成発展を図るために提供されているものであり、限られた条件に合った方々しか利用できない施設となった場合、地域福祉の後退につながりかねない。

よって、逗子市議会は市に対して、様々な手法を検討し、福祉会館の土曜日、日曜日の休館方針の見直しを強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成29年12月14日

逗子市議会



行財政改革の結果は財源不足 硬直化した体質改善を求める

公明党 田幡 智子 議員

未利用財産の活用は 民間の柔軟な提案で

問 今後、池子デイスーパービセンター等複数の施設が休止となるが、維持管理経費は必要である。他市でも実施している民間事業者から広く意見、提案等を求め市場把握をするサウンディング型市場調査を活用する考えはあるのか。

市長 公園等も含めた施設を民間の知恵を活用し、より有効活用する大



放置されている旧野外活動センター

変建設的な提案で、財政対策の観点から、改めて、市民から預かる財産を更に活用するという視点で、もっと柔軟に対応する必要があると感じており、今後の課題とする。

総務部長 鎌倉市、横浜市等も実施の公的不動産の利活用のアイデアを広く聞く事業であり、今後売却せず保有する財産には、この市場調査の活用を検討していきたい。

財政力向上は必須！ 根本から考え直せ！

問 歳入の増加に対して、一層の努力、工夫を重ね市民に還元していく重い義務がある。緊急財政対策公表後、歳入についてどのような工夫があったのか。また、この財政状況で多くの指定管理者は様々な努力をしているが、今後指定管理者を市はどのように考えてい

るのか。

市長 民間の広告募集事業を開始した。今後とも、未利用財産の処分等に努めていく。指定管理者それぞれ別の専門性を生かして、工夫、努力いただき、自主事業も積極的に取り組んでいる、このような方向性を共有して、市民にも成果を実感できるように努力していく。

若手職員のアイデア 職員提案制度の再生

問 この提案制度は現在利用が少ないようだが、この提案制度の活用を積極的に取り組む方法として、例えば緊急財政対策に関する提案を募集するのものとつである。提案しやすい手法を検討してはどうか。

経営企画部長 指摘のとおりあまり活発でない。改めて、意見も踏まえ制度の在り方を検討する。

別荘所有税導入で年 約1・3億円の歳入増

問 将来的に市民税は大きく減少し、固定資産税も評価替えのたびに減少していくと思われる。歳入減少の対策として、市内に住居を所有しながらも住民登録のない方に、ごみ処理、上下水道、道路整備等のインフラ整備を負担してもらうため、別荘等所有税を導入してはどうか。粗い試算だが、2019年からの6年間



歳入増の視点が欠けた財政対策では市の未来が危ぶまれる

無党派 根本 祥子 議員

で15億2400万円の歳入が見込める。

市長 別荘等所有税は全国で熱海市のみが実施しており、難しい課題があるが、法定外税の導入も一つの方策であるので、今後、注視していきたい。

支援教育の充実に 人材は欠かせない！

問 財政対策により、学習支援員配置の縮小が予定されているが、本市の子育て初級講座や中級講座の修了者に、ボランティアとして学校現場の支援級在籍の子供たちの支援をお願いできないか。

教育長 現在、特別支援教育充実事業などにボランティアを活用している。子育て講座修了者についても、積極的に学校現場に関わっていただくよう校長会等で検討をしており、今後、学校と連携をとりながら活動



別荘税で歳入を確保している熱海市

する場面を増やしていきたい。

イージス艦連続事故 の検証対策を求めよ

問 今年、イージス艦の衝突事故、乗組員不慮事故などが連続している。人的なミスが原因であり、基本的な海上交通ルールが守られず、航路ルールの認識がない。基地関係市連絡協議会を通じて、日米合同委員会で取り上げるよう申し入れをすべきではないか。

市長 基地関係市連絡協議会に対し、艦船事故の際に関係機関相互の迅速な連絡調整が可能なよう地域レベルの連絡体制を国が整備することなど、要請をしている。

※この他に、働きたくても働けない人の就労についての質問がありました。



今の逗子市の状況を診る時、 「平井市政」大丈夫ですか？

自民党逗子市議団 眞下 政次 議員

(仮) 葵会逗子病院 誘致の可能性は？

問 総合的病院の誘致について、病床数をはじめ難しい問題が出てきた。病床数の確保ができなければ、葵会も二の足を踏むのではないか。葵会が進出を決めることについてのターニングポイントはあるのか。

市長 平成30年3月、次期医療計画を策定、11月に追加の増床申請、その翌年、平成31年3月に増床される病床の配分が決まり、病院の規模、機能の病床が配分され、病院計画の見極めができる。その時点がターニングポイントであると考える。

緊急財政対策で 「まち」はどう変わる

問 今議会で、各団体から市民活動継続のための財政支援やコミュニティセンターの開館時間の短



市民の活動拠点コミュニティセンター

縮反対の陳情などが提出されたが、今回の緊急財政対策で市民は本当に大きな犠牲を払っている。市民活動が委縮せず、今後文化の薫るまち逗子であるため、どのような配慮を考えているのか。

市長 コミュニティセンターの夜間時間の短縮は市民活動の停滞につながるという意見を真摯に受け止め、開館時間の弾力的運用を図るなど、できるだけ市民活動に影響が

ないよう財政対策プログラムを実施していく。

総合計画実施計画の 進捗状況は？

問 今回の財政危機により、リーディング事業など総合計画も後退せざるを得ない状況である。平成27年から50年までの24年間の総合計画である。行政としてきちんと機能していくのか。

市長 今回の緊急財政対策は、総合計画の実施計画に位置付けた38本のリーディング事業の進捗に影響を与えるが、大きな目指すべきまちの姿は変更せず、来年度の第1期実施計画の中間見直しで達成状況を評価しながら検討、検証をしていく。

※この他に、ごみ処理有料化の現状とこれからのごみ行政についての質問がありました。



池子の公園整備を中止すべき 市民と職員の犠牲で作るのか

日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

財政危機でも聖域化 ドッグラン必要か？

問 米軍住宅問題以降1平方メートルも返還されていない。市長は追加建設を容認し、共同使用こそ返還へと導くと繰り返ししてきた。しかし、一層の矛盾を作り出し市民に対し、形を変えて新たな負担を求めている。現在進めている広大な池子の森自然公園は、財政対策プログラムの中で聖域化され、大きな負担を強い

るため、中止すべきだ。

市長 整備基本計画を定め平成25年度以降順次、国庫補助金を得ながら整備してきた。現在も様々な課題があるが、財政状況を加味しながら補助金の確保、更には返還交渉も踏まえれば、長期的には市民の利益に資する。

市民に財政負担求めて 退職金にこだわる姿勢

と、記載しないのか。

市長 基本的には、覚書等を取り交わすに当たり、解除条件を記載するのは、一般的である。

福祉部長 今後、基本協定を締結し診療機能等詳細を記載予定である。

葵会との覚書に疑問 損害賠償請求加える

問 今回の覚書は、解除事項が規定され、重大な違反行為があれば解除や一部変更を行い、損害が生じた場合相手方に損害賠償するとなっている。

市長 今後も市民には、丁寧な説明責任を果たしていく。来年度の予算を取りまとめる中で、自ら政治的判断を下したい。

※この他に、逗子ストーリー事件についての質問がありました。



第一運動公園のドッグラン



市民が安全・安心して暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 勾坂 祐二 議員

東逗子地域の活性化に向けて

問 東逗子地域においては、総合的病院誘致の再開を契機に地域の活性化に対する期待が高まってきた。また、懸案であるJR東逗子駅前用地の活用については、総合計画の実施計画でリーディング事業として、東逗子地域の活性化等も含めた目的で来年度に、用地活用計画の策定が予定されているが進捗は如何か。



保護者も安心、交通整理員さん

市長 事業計画は平成31年度に先送りする。現在、東逗子地域に設置すべき公共施設の機能の整理をしており来年度素案を市民に報告するが、様々な意見も含め関係者等と協議検討していく。目標の平成34年度整備を目指し、取り組んでいく。

少人数指導教員が縮小学校教育の充実を

問 この事業は、市立小・中学校におけるきめ細やかな指導により基礎学力の定着を図るとともに、臨時的任用教員及び市費負担任用教員等の教育指導も含め少人数指導等を行う教員を任用し派遣している。今回の事業見直しで事業縮小となるが、どのような体制で行っていくのか。

教育長 市費負担が縮小し、県費負担は継続し全体として、5分の3程度

の加配は残る。県費負担教職員がどのような方法で授業を行っていくのか、各学校が工夫して、例えば、子ども同士の学び合い等で学習をすすめているが、更に充実するよう努力していく。

交通整理員が休止に児童の安全を守れ!

問 長年、交通整理員が市内8ヶ所で児童等の交通安全を見守ってきたが、事業休止で保護者から不安の声が広がっているが、今後の対応は。

教育長 地域の方々が通学路の見守りのボランティアで協力いただいている状況もあり、関係団体とも協力して、安全対策に取り組んでいく。

※この他に、財政対策、公共施設のマネジメント、市民活動の支援について質問がありました。



市の最優先事項は、早急な財政再建と総合的病院の実現!

自民党逗子市議団 八木野 太郎 議員

財政再建の要は市民税依存からの脱却!

問 全国的な少子高齢化とグローバル化で、このままでは市の人口は減少し、財政は確実にじり貧状態になる。以前、空き家の有効活用の観点からIT企業等の誘致について提案したが、何も行われていない。次の時代を見据えた新たな夜明けを迎えるために、法人市民税を一定期間免除するなど、現役世代を呼び込む手を打つべきではないか。

市長 企業誘致の方針を打ち立て、インセンティブ策を含め導入することには共感するが、税の軽減措置は既存業者との関係、手法など、様々な点を検討する必要がある。

逗子ならではの国際英語教育を推進せよ

問 小中学校で英語力を高めることは、国際社会の一員として生きていく力を養うために必要である。池子米軍住宅内の小中学校との交流、短期留学、ホームステイなど生の英語に接する機会を増

加していく。また、懸案であるJR東逗子駅前用地の活用については、総合計画の実施計画でリーディング事業として、東逗子地域の活性化等も含めた目的で来年度に、用地活用計画の策定が予定されているが進捗は如何か。

やし、グローバルな人材教育に適した実践英語教育のまちにしてはどうか。

教育部長 学校の教育課程の中で、池子米軍住宅内の小学校との交流を行うのは難しい。学校の清掃活動へ米軍の方に参加してもらうなど、英語に触れる機会を増やす。

※この他に、住環境整備、まんだら堂やぐら群限定公園についての質問がありました。



待望の新バス停ができた



開館時間の短縮が見込まれる図書館

利用の制限につながる開館時間短縮見直せ
問 図書館の休館日と開館時間の短縮の方針が示されたが、働いている方など日中の利用ができず、仕事帰りに利用している方も、今後利用が困難になる。1日2000人が訪れる市内最大の公共施設であり、知の拠点である施設の計画は、見直すべきであるが、如何か。

市長 今回の見直しで不

便はかけるが、夜間8時まで開館している自治体は県内では数少ないという実態がある。また、土、日曜日含めて、あるいはインターネットの予約等を含めて利用願いたい。

待機児童解消は急務！ 通常学童の拡充図れ
問 就労を希望する親にとって待機児童問題は深刻であり、厳しい財政状況とは言え、その対策は急務である。今年度、学童保育で待機児童が発生したこと、暫定的な対応として夕方学童を実施したが、通常学童の整備状況の取り組みについて伺う。

市長 来年度は、既存施設を活用して、逗子・久木小学校それぞれ各20名以上の受け入れ可能となる施策を講じて、解消に努める。ただ、それ以上の利用希望があれば夕方

型の継続は暫定的に実施する。

病床確保出来るまで都計決定時期見直せ
問 医療を取り巻く環境が変わってきて、市民も非常に期待とまさに不安を持っている。病床数が不確定な状況のなかで、都市計画決定や用途地域の変更は慎重にあるべきだと思うが、如何か。

市長 総合的病院誘致は、総合計画でも位置付け、条例でも誘致を促進するという方針である。この当該地は、公共的な市民福祉の増進という観点から、公共公益施設の整備、高度利用という都市計画の広域的な市全体の方針の下に検討、各手続を進める。

※この他に、地域包括ケアシステムについての質問がありました。



図書館は市民の財産・知の拠点 誰もが利用出来る図書館守れ
日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員



「市民の命も暮らしも守れない」 病院は公募条件と大幅にかい離！
維新クラブ 加藤 秀子 議員



無償貸与される病院予定地

小児救急診療せず軽症患者の病院を建設か？！
問 総合的病院の公募条件は急性期型を基本として市民に高度・良質な医療を提供できる病院であるが、救急体制について一定の要請に答えられており小児科医の確保策についてでも対応する姿勢を示していることが評価され、賛会に決定した。実際は二次救急でもちよつと大きすぎる怪我などは南

共済へ頼む、救急の小児科も近隣が充足しているから実施しないような発言があるが、これで公募条件が守られているのか。

市長 基本的に二次救急を受ける体制を構築することは賛会から何度も説明があり、小児科医の確保も当初は難しいとの話があった。

小坪海浜地域活性化で歳入増加を！

問 小坪海浜地域の活性化を進めるため、飯島公園や夏場しか使用しないプールを通年有料施設とし、例えば有料のバーベキュー場を整備する。まずは駐車場を整備、管理して、歳入を増やすことを検討してはどうか。

市民協働部長 当該地は国有海浜地で、現在、福祉施設などの駐車場や消防の訓練場所になっているが、駐車場整備のメリ

とを認めず、早期に謝罪をせず、裁判の和解協議の場でも誠実な対応が求められていたが、和解協議は決裂した。遺族側が強く指摘している再発防止策について伺う。

総務部長 ログイン認証方法に生体認証等を取り入れ、住基支援をより目立ちやすい表示に変えるなど、最大限、情報セキュリティ対策の強化を図ってきた。

※この他に、高齢者センターについての質問がありました。

一般質問の要旨



公明党 田中 英一郎 議員

基本に立ち返り適正な財政規模の中でまちづくりを進めよ

三浦半島中央道、時代の要請にこたえる努力を

問 三浦半島中央道の未整備の逗子区間は、市内の渋滞緩和とともに災害時の緊急輸送道路としての活用等大変重要な道路である。県は地質調査等を行っているが、工事に向け進捗状況は如何か。

市長 毎年、早期着工を県の市長会、横須賀三浦地域の首長懇談会等を通じて要望している。引き続き葉山町とも連携して、要請活動を粘り強く行っていく。

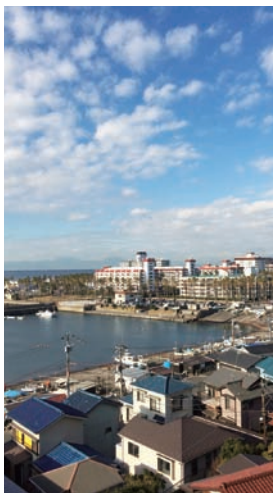
環境都市部長 現在は町内会等も協力的な状況であり、今後、県が説明会等を行う際は場所の提供等協力していく。

逗子の未来のため

小坪活性化は不可欠

問 不法占拠物件のめどがついた段階で活性化計画策定に着手とのことだ

小坪海浜地域の風景



※この他に、障がい者就労支援についての質問がありました。

が、小坪海浜地域は、漁港やマリナーもあり、更に、まんだら堂やぐら群や大崎公園等もあり、観光資源として鎌倉市を訪れる観光客をも取り込める可能性を秘めている。

計画策定には、費用軽減からも、撤去も含めたサウンディングの市場調査の活用を考えはどうか。

市長 最後の1件は、かなり大きく解体費用の財源確保を検討中であり、費用のめどが付き次第、計画策定を漁業協同組合や関係団体とも連携し検討を進める。

市民協働部長 提案の市場調査は、調査研究して

いく段階の本計画には、極力事業費を抑えた上で、かつ有効な方策の一つである。

新宿4丁目崖地対策緊急を要する

問 当該地は、急傾斜地崩壊危険地域の指定地であり、台風の影響で崩落した。県は所管として所有者に施工させるようだが、市はどのような工法が適切と考えるのか。

環境都市部長 県が技術的な基準に適合した工事として、所有者と検討している段階であり、状況を見守りたい。

市民サービスの低下

防げ！健全財政へ

問 財政対策プログラムの実行による財政の健全化を図るに当たり、これ以上市民サービスの低下を招くことがないよう、高い確実性が求められている。このプログラムの達成度の成果をどのようにはかるのか。その指針となるものは何か。

市長 平成34年度末に、財政調整基金の残高を10億円とすることが目標であり、財政対策プログラムの中で休止としたものについて、存廃を含め30年度に検討する。継続して恒常的に削減できる財政対策の規模がどの位になるのか、今後、安定した財政運営を行うための大きな指標となる。

静かな住環境を守れ

民泊解禁整備急げ！

問 近年、日本への外国



市政クラブ 高野 毅 議員

ソフトとハードの充実で住みよいまちづくり

人観光客は増加の一途をたどり、宿泊施設の更なる不足が懸念され、来年6月には住宅宿泊事業法が施行される。この新法の施行に合わせ、神奈川県では新たな条例制定の動きがあるが、県に対し何らかの要望をしていくのか。また、市独自の理念条例等を考えるのか。

市長 民泊による、ごみ捨て、騒音などのトラブルを未然に防止するため事業者責任を徹底することなど、県に要望した。

市民協働部長 理念条例については、事業の推移を見ながら検討する。

葉山町とのごみ処理連携で大幅減入増！！

問 葉山町とのごみ処理連携により、本市の大幅な歳入増加と葉山町の処理費用コストの削減が図られているが、今後、更に受け入れ量を増やして

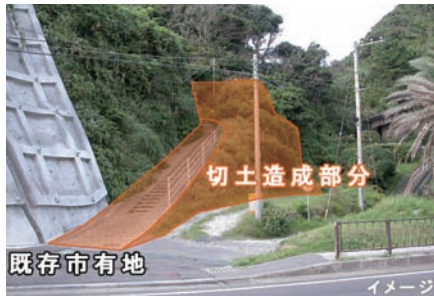


環境クリーンセンター

※この他に、逗子市まち・ひと・しごと創生総合戦略、市有地の有効活用、情報共有システム、放置自転車対策についての質問がありました。

一般質問の要旨

浪子不動産隣地の開発・市有地
が切土造成される部分



イメージ



座して死を待つのか!?削減と衰退ではなく、稼いで活性を!

無会派 松本 寛 議員

稼げる自治体へ1

廃虚化する公共施設

問 高齢者センターの旧
デイサービスや浴場、旧
野外活動センターのほか、

今回の財政対策で利用休止となる郷土資料館も廃虚化を免れまい。廃虚化する公共施設やその周辺地区を、財政に寄与する

「収益施設」に変えるには仕事をする覚悟がいる。公設民営化を始め、市長は能動的に対処するつもりはあるのか。また市内

法人が、前記浴場の改修

や旧野外活動センター耐震診断を負担してでも利用したいとのことだが、

どう受け止めるか。

市長 今後の課題として模索していきたい。浴場改修について、そのような意向や可能性があるならば是非参考にしたい。

稼げる自治体へ2
病院用地は無償貸与か

問 事業者は建築を当初計画案より著しく縮小してきた。そのため現計画案は容積率から逆算し敷地の63%が法的に不要である。この部分の市有地まで無償貸与とした市と事業者との覚書に根拠が見出せない。せめて駐車場収益の全て（想定年間2850万円以上）を市の歳入とするよう事業者と交渉すべきでないか。

福祉部長 病院を利用する為の駐車場料金を市の

歳入としたのでは、病院利用者の理解を得られないと考える。

海岸周縁の緑が危ない！なぜ市が協力を!?

問 浪子不動産の隣地において大規模開発の手続きが進んでいる。3重もの環境保全地区内にあるこの場所で、市が市有地の改変を許さなければ、そもそもこの開発は成り立たない。市がこの開発に協力する理由が解らない。事業者は市長に直接面会し、開発への理解を求めたとのことだが事実か。

市長 一丁企業社長の表敬訪問を受け、計画の話は聞いたが計画の中身まで見た訳ではない。この訪問は職員には伝えていなかった。

※この他、神武寺トンネルについて質問がありました。

ふるさと納税で仮想通貨の寄付受付を

問 本市がふるさと納税に取り組んでから1年が過ぎた。寄付金の額や件数、返礼品など、どのような状況か。また、ふるさとチョイスでは、近々、仮想通貨での寄付を受け付けるようだが、本市の取り組みについて伺う。

市長 今年度、現時点で寄付が約980件、4200万円である。返礼品は、お菓子、肉、マリ

ふると納税で仮想通貨の寄付受付を

問 本市がふるさと納税に取り組んでから1年が過ぎた。寄付金の額や件数、返礼品など、どのような状況か。また、ふるさとチョイスでは、近々、仮想通貨での寄付を受け付けるようだが、本市の取り組みについて伺う。

市長 今年度、現時点で寄付が約980件、4200万円である。返礼品は、お菓子、肉、マリ

地域通貨Zenを暗号通貨にしてICOを

問 今回の財政対策の中で、地域通貨Zenを休止するということだが、これを機会にZenを暗号通貨にしてはどうか。

暗号通貨、日本では仮想通貨（ICO）のことで地域暗号通貨として発行、スマホで瞬時に集計作業もできるなどのメリットがあるがどうか。

市民協働部長 Zenは市民活動への参加促進を目的に導入した。仮想通貨が目的に合うか見極め

市内商工業の活性化に寄与 ふると納税

ふるさと納税で仮想通貨の寄付受付を

問 本市がふるさと納税に取り組んでから1年が過ぎた。寄付金の額や件数、返礼品など、どのような状況か。また、ふるさとチョイスでは、近々、仮想通貨での寄付を受け付けるようだが、本市の取り組みについて伺う。

市長 今年度、現時点で寄付が約980件、4200万円である。返礼品は、お菓子、肉、マリ



ふるさと納税で歳入増と課題解決、移住促進!

自民党逗子市議団 丸山 治章 議員

スポーツチケット、あかもく加工品等多くのものがあり、今後とも商工会と連携し拡大していく。

経営企画部長 仮想通貨による寄付については、国や地方自治体の動向をみており、仕組みが整うのであれば、具体的な手法の検討を行いたい。

地域通貨Zenを暗号通貨にしてICOを

問 今回の財政対策の中で、地域通貨Zenを休止するということだが、これを機会にZenを暗号通貨にしてはどうか。

暗号通貨、日本では仮想通貨（ICO）のことで地域暗号通貨として発行、スマホで瞬時に集計作業もできるなどのメリットがあるがどうか。

市民協働部長 Zenは市民活動への参加促進を目的に導入した。仮想通貨が目的に合うか見極め

市内商工業の活性化に寄与 ふると納税

ふるさと納税で仮想通貨の寄付受付を

問 本市がふるさと納税に取り組んでから1年が過ぎた。寄付金の額や件数、返礼品など、どのような状況か。また、ふるさとチョイスでは、近々、仮想通貨での寄付を受け付けるようだが、本市の取り組みについて伺う。

市長 今年度、現時点で寄付が約980件、4200万円である。返礼品は、お菓子、肉、マリ

地域通貨Zenを暗号通貨にしてICOを

問 今回の財政対策の中で、地域通貨Zenを休止するということだが、これを機会にZenを暗号通貨にしてはどうか。

暗号通貨、日本では仮想通貨（ICO）のことで地域暗号通貨として発行、スマホで瞬時に集計作業もできるなどのメリットがあるがどうか。

市民協働部長 Zenは市民活動への参加促進を目的に導入した。仮想通貨が目的に合うか見極め

市内商工業の活性化に寄与 ふると納税

たつて、検討していく。

シルバースクールに通って元気に学習

問 平均余命を考えると、定年の60歳から20年以上もあり、この20年を豊かに生きるために生涯学習講座が行われているが、講座が単発、スキルの積み重ねができないなどの課題がある。コミュニティセンターで、学校のように毎日定期的に通えるシルバースクールを実施してはどうか。

市長 コミュニティセンターの自主事業としての実施は難しいが、市民団体、地域と協力、連携して実施することは可能である。

※この他に、教育、スポーツ、防災、2025年問題、交通環境、新電力についての質問がありました。

一般質問の要旨



財政規律を死守せよ！ ―ひるめば蟻の一穴―

無会派 毛呂 武史 議員

補助金4.2億円の削減率がたつた15・8%？
問 厳しい財政状況の中で、補助金の削減率がわずかに15・8%にとどまっているのは、どのような理由なのか伺う。

市長 個別にそれぞれの必要性を精査して、残すものについては、要綱を制定して現在に至っている。各補助金には、支給してきた背景、理由があるため、今回の緊急財政対策では、各部署が関係団体との調整、財政課は全体のバランスを検討し削減額を決定した。

**射程は2025年
行革を恒久化せよ！**

問 公共施設等総合管理計画では、統廃合が前提になるが、費用的にも期間的にもかかなりのボリュームである。例えば、現在近くにある施設を利用していている方は、将来は遠

くの施設利用になる可能性はあるが、どのように対応していくのか。

市長 行政としての基本的な考え方を示す。利用者、管理している団体等があり、その理解、協力が大切である。時間をかけながら十分な説明をし計画に反映させスケジュール化していく。

経営企画部長 関連する整備計画は来年度中の策定を目指す。今後の財政見通しの中でも、コストの配分を記載する。

人口変動による社会保障費増大の試算を

問 団塊の世代の方が全て75歳以上になられるのが、8年後であり介護や医療の面で財政的には一つの危機的な状況を迎える。今後の財政見通しは、当然人口変動に沿った形で社会保障費の増大が見込まれるが、どのよう

に予測するのか。

経営企画部長 一般会計では、社会保障経費的な費目としては、扶助費であり増加傾向である。国の制度に基づくものが多く、制度変更の影響もあり、予測は難しいが、国民健康保険及び介護保険事業も含めて今後増加傾向の見込みである。

※この他に、市長の政治姿勢についての質問がありました。



超少子高齢化に備えよ（高齢者センター）



政治生命を懸け逗子市の財政 再建へ取り組む姿勢を問う！

自民党逗子市議員 桐ヶ谷 一孝 議員

早期の行財政改革は一刻の猶予もない
問 財政対策プログラムの期間は平成34年度までだが、この状況はそれ以降も続くのではないのか。

市長 平成34年度以降も厳しい状況は続き、次の

早期の行財政改革の推進につながるのではないのか。

市長 平成34年度以降も厳しい状況は続き、次の

選挙で選ばれた市長が財政対策プログラムを改めて精査することもあり得る。毎年、市民にその時々

の状況を正しく伝え、情報を共有していく。

早期の総合的病院の誘致は市民の願い
問 高齢化率38%を鑑みた医療ニーズへの対応、在宅医療、介護に対する後方支援病院、大規模災害時の医療体制強化の必要性などから、総合的病院の開設を待ち望んでいる多くの市民に向けての所見を伺う。

市長 市民が待ち望む病院の実現に向け、今、鋭意努力しているが、不確定要素があり、課題も山積している。少なくとも災害時に、この総合的病院があることで多くの命が救われる。地域における暮らしの安全を確保していくという意味から

も、市民の期待に応える総合的病院の実現にまい進していく。

いじめ調査と実態把握の取り組みを問う
問 いじめはいかなる理由があっても絶対に許されない行為である。本市の教育現場のいじめの認知件数等いじめ調査とその取り組みはどうなっているのか。

教育長 国の平成28年度間の調査状況で、暴力行為は小学校6件、中学校13件、以下同様に、いじめの認知件数は30件、32件、不登校は17名、41名である。市の取り組みは未然防止、個別指導、それから早期発見に大きく分けることができる。

※この他に、地域振興、市内施設の利活用、学校教育についての質問がありました。



次年度から財政対策始まる

総務常任委員会

行政視察報告

総務常任委員会が10月24日から26日までの3日間、長久手市、半田市、名古屋市、瀬戸市の4市を訪問し、先進事業等の調査・研究を実施しましたので、概要をご報告いたします。

愛知県長久手市

テーマ 新たな市民協働プロジェクトとまちづくり協議会について

事業の概要

長久手市は、平成24年に「たつせがある課」を新設し、住民プロジェクト推進事業を開始した。この事業は20年後、30年後の地域のまちづくりの担い手の発掘、育成を目的としており、市と住民との協働の機運を生み出し、将来を見据えた人材のつながりをつくることを目指している。平成26年度には住民プロジェクト推進事業の中心となる、ながくてきたてラボラトリー、通称「なでラボ」が誕生する。



防災対策と災害情報の収集について（半田市）

なでラボは多くの住民を巻き込み、その活動が長久手市のまちづくりにつながっている。また、市では新たな住民組織として、小学校区ごとにまちづくり協議会の設置を進めている。協議会は地域の住民全てを対象とし、運営協議会は地域の住民であれば誰でも参加でき、協議会の意思決定機関となっている。

愛知県半田市

テーマ 風水害への防災対策とマイレボはんだの活用について

事業の概要

半田市は、今後の風水害の想定について、高潮では、伊勢湾台風の進路を室戸台風と同規模の台風が通った場合という、千年に一度の最悪のケースを想定したハザードマップを作成し、津波についても最も半田市の被害が大きいパターンを採用し、これらに備えるための防災施策を講じている。また、市が運用しているスマートフォンアプリ「マ

イレボはんだ」に災害情報収集機能を追加した。通常は、道路の破損等地域の問題を市民が写真や位置情報等でアプリに投稿し、担当者が対応した後、状況を返信するものだが、災害時には被災状況等を多くの市民が共有できるよう活用している。

愛知県名古屋

テーマ 名古屋港防災センターについて

事業の概要

名古屋市港防災センターは昭和57年に開設され、昭和34年の伊勢湾台風の展示のほか、大正12年の関東大震災、昭和19年の東南地震、煙避難体験等、防災についての体験型の施設が充実している。子供、大人や海外からの外国人労働者等、幅広い来館者への啓発活動を行っている。

愛知県瀬戸市

テーマ 瀬戸市空家等対策計画について

事業の概要

瀬戸市は、昭和30年代から陶器の輸出が盛んになり、陶器職人たちが瀬戸市に多く移住し、多くの長屋が建設され

た。50年経過した現在、解体に多額の費用がかかる等、解体して計画的な土地利用を進めることが困難になり、空き家率が非常に高くなっている中、中心市街地の再生や人口減少・高齢化社会への対策を目的として、瀬戸市空家等対策計画「せとで住もまいプロジェクト」を平成28年に策定した。使用予定のない空き家は利用、解体を促すなど、様々な施策を展開している。また先導的事業として、工芸品に携るクリエイターやカフェ、飲食業等クリエイティブな活動を通じ地域コミュニティに元気を与える方を「ツクリテ」と定義し、まちづくりのキーパーソンとして位置付け、リフォーム補助や開店応援補助等を行っている。



第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

[illegible]